

青森県基本計画
「青森新時代」への架け橋（案）
【抜粋版】

第4章 地域別取組方針①

- ✓ 県内の各圏域において、市町村等の関係機関と連携して今後5年間重点的に取り組む内容を、圏域ごとの地域別取組方針として策定。
- ✓ 各圏域においては、地勢、気候、産業構造、人口構成等についてそれぞれ異なる特性を持っていることから、2040年のめざす姿の実現に向けて、全県的な動向や政策の方向性も念頭に、地域別取組方針に従って取組を進めていく。
- ✓ 各市町村間の連携を強化するとともに、各市町村が持つ資源を相互に活用し、役割を補完し合いながら、地域一体となって取り組む。
- ✓ 定住自立圏や連携中枢都市圏等の枠組みのほか、DMOなどの新たな広域連携体制の枠組みも踏まえ、地域政策の実効性が高まるよう、柔軟に取り組む。

◎構成

<地域の現状>

各地域の人口や産業の状況等

<地域の課題>

各地域の強み・弱み

<取組方針>

現状・課題を踏まえた地域づくりに向けた取組方針



2040年のめざす姿

各圏域が共通のめざす姿に向かって取組を進める

11

第4章 地域別取組方針②

東青地域

青森市、平内町、今別町、蓬田村、外ヶ浜町

- 活力と魅力あふれる地域づくり
- 「安全・安心な食」と「優れた人財」を次世代へつなぐ持続可能な農林水産業の実現
- ニーズの変化に対応した新しい価値観による観光の推進
- 一人ひとりが健康で共に支え合う地域社会の実現

中南地域

弘前市、黒石市、平川市、西目屋村、藤崎町、大鰐町、田舎館村

- 地域の活力と魅力ある農林業の展開
- 地域産業を支える人財の確保と多様化
- 津軽の“こころ”に触れる旅づくり
- 健康で安心して暮らすことができる地域社会づくり

三八地域

八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村

- 生産性向上による地域産業の活性化
- 農林畜水産業の収益力強化と農山漁村を支える人財の育成
- 広域観光の推進
- 健康、長寿で、生き生き暮らせる環境づくり
- 交流促進と連携強化を支援する基盤づくり

西北地域

五所川原市、つがる市、鱒ヶ沢町、深浦町、板柳町、鶴田町、中泊町

- スマート農業と高収益作物の導入等による持続可能な農林水産業の所得向上
- 国内外の誘客推進と風力発電施設の立地による経済循環
- 安心して生活を送れる地域サービスの充実
- 誰もが住み続けたい地域づくり

上北地域

十和田市、三沢市、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、おいらせ町

- 強みを生かした持続的な農林水産業の発展
- 地域資源を生かした魅力的な地域づくり
- 安全・安心で健康に暮らせる地域づくり
- 多様な人財が地域とつながる持続可能なコミュニティづくり

下北地域

むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村

- 地域の特性を生かした農林水産業の体質強化
- 地域で連携して取り組む持続可能な観光の推進
- 健康で安心して暮らせる社会づくりの推進
- 多様な人財による元気な下北づくり

12

第4章 地域別取組方針

1 地域別取組方針について

県では、県内に6つの地域県民局を設置し、広域的な観点から、地域資源を活用した地域づくりの推進や人財の育成、移住・定住対策等について、市町村を始めとする関係機関と共に取り組んできました。

各圏域においては、地勢、気候、産業構造、人口構成等異なる特性を持っていることから、2040年のめざす姿の実現に向けては、全県的な動向や政策の方向性も念頭に、各地域の特性や課題を踏まえながら、地域の強みを伸ばし、課題を解決するための取組を進めていく必要があります。また、人口減少と高齢化が進行する中、多様化する住民ニーズの全てに単独で対応することが困難な市町村が現れることも懸念されることから、各市町村間の連携を強化するとともに、各市町村が持つ資源を相互に活用し、役割を補完し合いながら、地域一体となって魅力ある暮らしやすい地域づくりに取り組んでいく必要があります。

そこで、各圏域において市町村及び関係機関と連携して今後5年間で重点的に取り組む内容を、圏域ごとの地域別取組方針として策定するものです。なお、各圏域においては、定住自立圏や連携中枢都市圏等の枠組みはもちろん、DMO（観光地域づくり法人）といった地域における新たな広域連携体制の枠組みも踏まえ、地域政策の実効性がより高まるよう、柔軟に取り組んでいくこととします。

2 構成

(1) 地域の現状

各地域の人口や産業の状況等について、グラフや図表を用いて記載しています。

(2) 課題

地域の特性や現状、関係者からのヒアリング等に基づいた、各地域の強み・弱みについて記載しています。

(3) 取組方針

2040年のめざす姿の実現に向け、地域の特性や現状・課題を踏まえた地域づくりのため、今後5年間、何にどのように取り組んでいくのかを記載しています。

3 地域間の連携

実際の経済活動や住民生活は、圏域を越えて広域にわたっていることから、地域別取組方針に基づく取組の推進に当たっては、他の圏域や近隣道県、近隣市町村と柔軟かつ機動的に協力・連携するものです。

東青地域（青森市、平内町、今別町、蓬田村、外ヶ浜町）

1 地域の現状

○構成市町村ごとの人口、世帯数

東青地域の人口は29万5,593人で、県全体の23.9%を占めており、その9割以上が青森市に居住しています。（表1）

表1 構成市町村の人口・世帯数

	青森市	平内町	今別町	蓬田村	外ヶ浜町	合計
人口（人）	275,192	10,126	2,334	2,540	5,401	295,593
世帯数	118,483	3,796	1,127	899	2,358	126,663

資料：総務省「令和2年国勢調査」

○将来推計人口

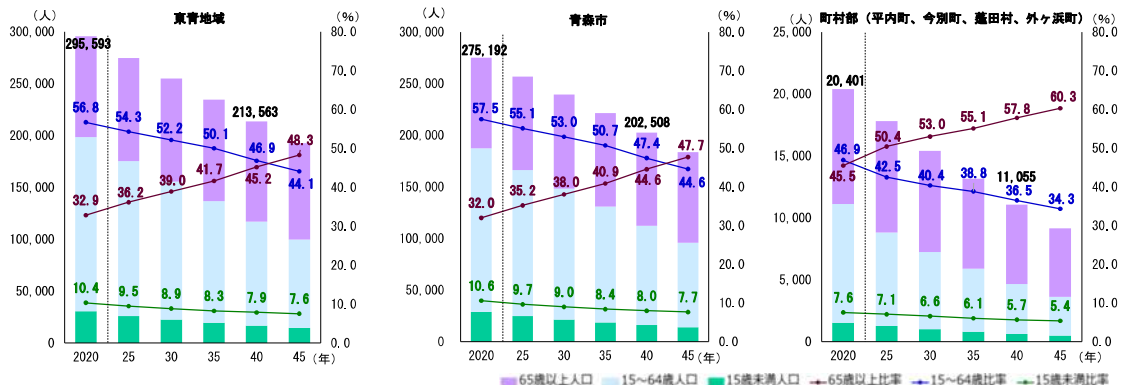
東青地域の人口は、2040（令和22）年には約21万4千人となり、2020（令和2）年に比較して約8万2千人減少し、高齢者人口（65歳以上）の割合は45.2%で2020年（令和2）年に比較して12.3ポイント上昇するものと推計されています。

町村部は、2025（令和7）年には高齢者人口の割合が5割を超える見込みとなっています。青森市においては、2045（令和27）年までに高齢者人口の割合が生産年齢人口（15～64歳）の割合を上回る見込みとなっています。（図1、表2）

図1-1 将来推計人口（東青地域）

図1-2 将来推計人口（市）

図1-3 将来推計人口（町村）



資料：総務省「令和2年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口（平成30年3月推計）」

表2-1 構成市町村将来推計人口（総人口）

表2-2 構成市町村別将来推計人口（65歳以上）

市町村別人口（2020～2040年）

	総人口			増減(2020-2040)	
	2020年	2030年	2040年	人口	増減率
青森市	275,192	239,472	202,508	△72,684	△26.4
平内町	10,126	7,834	5,782	△4,344	△42.9
今別町	2,334	1,609	1,034	△1,300	△55.7
蓬田村	2,540	2,183	1,705	△835	△32.9
外ヶ浜町	5,401	3,773	2,534	△2,867	△53.1
東青地域	295,593	254,871	213,563	△82,030	△27.8
青森県	1,237,984	1,076,393	908,974	△329,010	△26.6

※2020年は実績値、2030年、2040年は推計値

市町村別65歳以上人口、比率、増減（2020～2040年）

	2020年				2040年	
	65歳以上人口	65歳以上比率	65歳以上推計人口	65歳以上推計比率	65歳以上比率増減	
青森市	87,937	32.0	90,223	44.6	12.6	
平内町	4,165	41.1	3,050	52.7	11.6	
今別町	1,290	55.3	732	70.8	15.5	
蓬田村	1,077	42.4	897	52.6	10.2	
外ヶ浜町	2,752	51.0	1,711	67.5	16.5	
東青地域	97,221	32.9	96,613	45.2	12.3	
青森県	417,815	33.7	403,143	44.4	10.7	

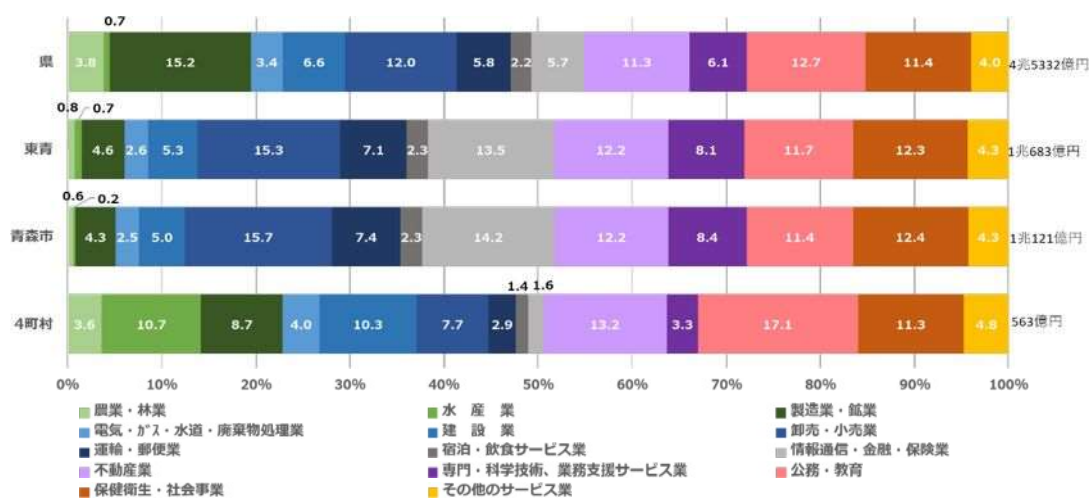
資料：総務省「令和2年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口（平成30年3月推計）」

○域内総生産の経済活動別構成

東青地域の域内総生産は1兆683億円となっており、県全体の23.6%を占めています。県全体と比べると、「卸売・小売業」、「情報通信・金融・保険業」の割合が高く、「製造業・鉱業」や「農業・林業」の割合が低くなっています。

また、東青地域の中でも、青森市の域内総生産が全体の約94.7%を占めており、「卸売・小売業」、「情報通信・金融・保険業」の割合が高く、「農業・林業」、「水産業」の割合が低くなっています。4町村では、「公務・教育」以外では「水産業」を中心とする第1次産業の割合が高く、「情報通信・金融・保険業」の割合が低くなっています。(図2)

図2 域内総生産の経済活動別構成



○経営耕地面積の推移

2020（令和2）年の東青地域の経営耕地面積は7,054haであり、2015（平成27）年の7,460haに比べ、5.4%減少しています。

面積が最も減少しているのは青森市で263haの減、次いで平内町が87haの減、今別町が64haの減となっており、蓬田村と外ヶ浜町は微増しています。

減少率を見ると、今別町が30.9%と最も減少幅が大きくなっています。(表3)

表3 経営耕地面積

(単位：ha、%)

	青森市	平内町	今別町	蓬田村	外ヶ浜町	東青地域	青森県
2015	4,843	1,012	207	920	478	7,460	108,289
2020	4,580	925	143	927	483	7,054	99,535
増減面積	△263	△87	△64	7	5	△406	△8,754
増減率	△5.4	△8.6	△30.9	0.8	1.0	△5.4	△8.1

資料：農林水産省「農業センサス」

○漁業生産量の推移

2022（令和4）年の東青地域の漁業生産量は7万4千トンで、その9割以上を養殖ホタテが占めています。近年は、気候変動による夏季の高水温、冬から春にかけての風浪の影響などにより不安定な生産状況が続いています。（表4）

表4 漁業生産量

（単位：千トン）

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
ホタテ	73	95	79	26	65	41	64	88	103	65	72	88	71	70	69
その他	3	4	3	4	3	4	3	3	5	3	3	4	6	3	5
計	76	99	82	30	68	45	67	91	108	68	75	92	77	73	74

資料：県農林水産部水産局「青森県海面漁業に関する調査」

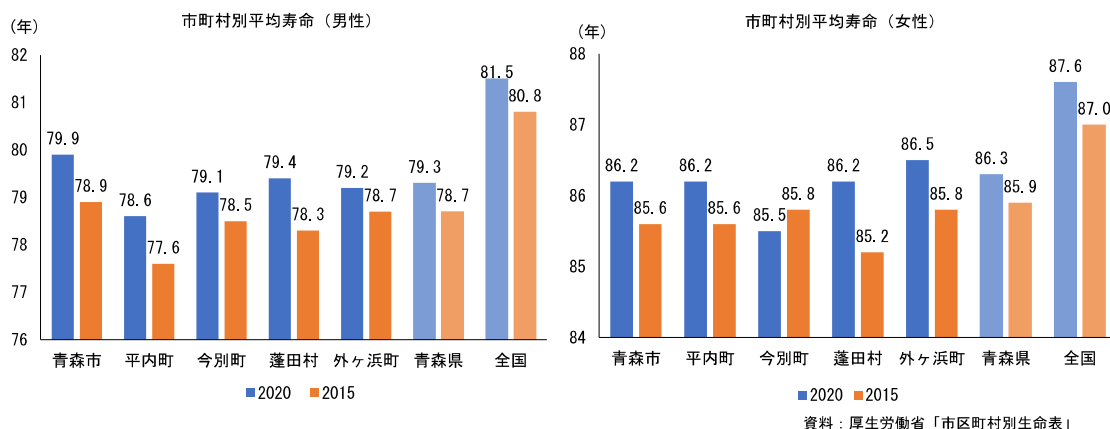
○観光入込客数

北海道新幹線開業の2016（平成28）年をピークに横ばいで推移していた東青地域の年間観光入込客数は、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少しましたが、徐々に回復しつつあります。

○平均寿命

2020（令和2）年の東青地域の市町村別の平均寿命は、2015（平成27）年と比べて今別町の女性を除く男女で延びていますが、男性は青森市、蓬田村を除く3町で、女性は外ヶ浜町を除く4市町村で県平均を下回っています。（図3）

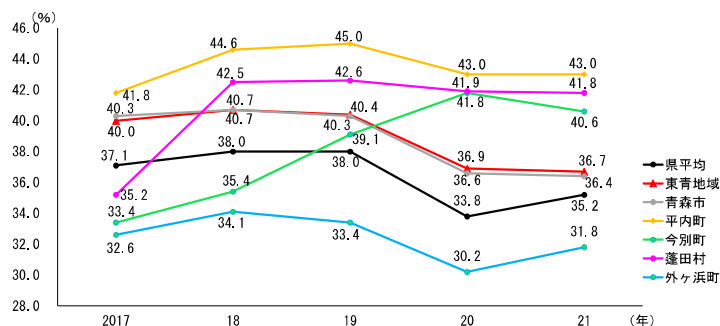
図3 市町村別平均寿命



○特定健康診査実施率

東青地域の特定健康診査実施率を見ると、県平均を下回る市町村があり、実施率の向上が求められるところです。また、新型コロナウイルス感染症の発生の影響を受け、2020（令和2）年度からは全体的に実施率は低下しています。（図4）

図4 特定健康診査実施率の推移

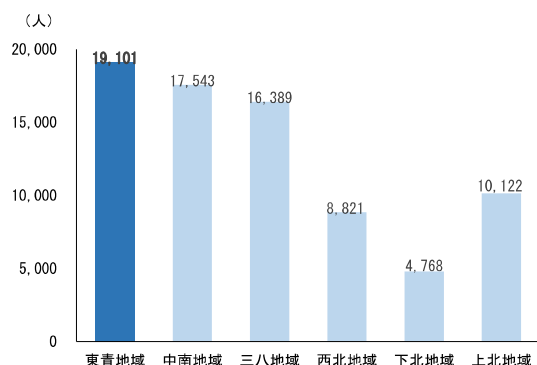


資料：青森県国民健康保険団体連合会「青森県特定健康診査・特定保健指導実施状況」

○要介護認定者数と要介護認定率

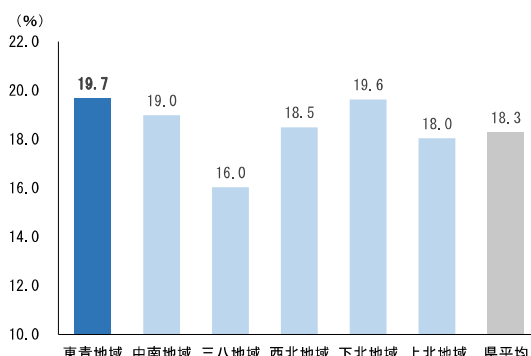
2022（令和4）年3月の県内の要介護認定者数は約7万7千人、うち東青管内分は約1万9千人となっています。要介護認定率は、県全体の18.3%に対し、東青管内は19.7%となっており、6圏域の中で最も高くなっています。（図5、図6）

図5 要介護認定者数（2022年3月）



資料：青森県国民健康保険団体連合会「介護保険の実態(令和4年7月)」

図6 要介護認定率（2022年3月）



資料：青森県国民健康保険団体連合会「介護保険の実態(令和4年7月)」

2 課題

- 東青地域では、青森市を中心に青森圏域連携中枢都市圏が形成されており、市町村の垣根を越えた広域連携による取組を一層推進していくことが必要です。

特に町村部では、人口減少や少子化・高齢化の進行が見込まれることから、地域を支える多様な担い手の確保と、社会経済環境の変化に対応した地域づくりや地域産業の振興・創出を進めていくことが必要です。

- 農林水産業の就業人口の減少と従事者の高齢化により労働力の確保が難しくなっていると同時に、経営耕地面積が減少しており、生産性の一層の向上と農山漁村を支える人財の確保に継続して取り組むことが必要です。

また、近年の気候変動などによりホタテ養殖業において不安定な生産状況が続いていることから、安定生産のための取組とナマコ等の地元水産資源を生かしたつくり育てる漁業の推進が必要です。

- 国内外の観光需要の変化に対応し、観光を通じた地域活性化を図るため、多彩なコンテンツの充実や的確な情報発信が必要です。

また、多くの観光客が訪れる青森市から、東青地域全体に経済効果を波及させるため、広域観光の推進が必要です。

- 平均寿命や健康寿命を延伸するためには、各世代の地域住民が健康づくりを理解し、自ら実践できるよう、更なる後押しが必要です。

また、高齢者の介護を始め、地域住民が抱える課題の解決に向けた様々な福祉サービスを受けられるようにするとともに、人口減少や少子化・高齢化の中においても住み慣れた地域で生活していけるよう、地域コミュニティの維持に取り組むことが必要です。

3 取組方針

(1) 活力と魅力あふれる地域づくり

都市的空間と自然豊かな空間とが近接するこの地域の強みを生かし、若い世代の定着・還流の促進、地域内外の多様な人財を活用した地域づくりに取り組むほか、様々な分野でのDXや情報技術による新しい働き方の推進、業種の垣根を越えた連携等、稼げる地域産業の創出を支援し、次世代を担う人財の確保・育成につなげます。

また、青森圏域連携中枢都市圏を始めとする広域連携による地域活性化の取組を支援し、活力と魅力あふれる地域づくりを進めます。

(2) 「安全・安心な食」と「優れた人財」を次世代へつなぐ持続可能な農林水産業の実現

スマート技術の普及や生産基盤づくりを進め、生産の効率化と高品質・安定生産を図るとともに、多様な消費需要に応え、地域資源及び立地特性を生かした6次産業化や農商工連携により農林水産物の高付加価値化と販路拡大を図り、生産者の収益力向上につなげます。

また、新規就業者の地域定着や他産業の経営参入を推進し、次世代を担う人財や経営体の確保・育成、雇用創出及び交流促進により、農山漁村の活性化を図ります。

(3) ニーズの変化に対応した新しい価値観による観光の推進

2つの新幹線駅（新青森駅・奥津軽いまべつ駅）、海上輸送の要である青森港・蟹田港、国内外の玄関口である青森空港を始め、陸・海・空の交通拠点が集中す

る要衝であるという地の利を生かし、津軽半島・夏泊半島と、下北半島・道南地域との広域での観光客誘致等を進め、滞在時間や消費の拡大を図ります。

また、自然回帰やサステナブルへの配慮という観光需要の変化に対応して、自然・伝統的な祭り・食文化・暮らしなど地域資源のブラッシュアップに取り組むとともに、地域ならではの魅力を継続的に発信し、認知度向上と誘客促進の取組を進めます。

(4) 一人ひとりが健康で共に支え合う地域社会の実現

地域住民一人ひとりが、自ら健康づくりに関心を持ち、お互いに支え合い実践しながら健やか力が向上するよう取組を進めます。

また、住民が抱える生活上の課題が多様化していく中であっても、必要な支援を切れ目なく受けられるよう、地域における保健・医療・福祉・介護サービスの提供体制の充実を図るほか、圏域内に集積する高等教育機関や、試験研究機関、高度医療機関、そして数多く存在するNPO法人等の多様な人財を活用した産学官民の連携による生活機能の維持や地域活動への支援などにより、共に支え合い、安心して住み続けられる地域社会づくりを進めます。

中南地域（弘前市、黒石市、平川市、西目屋村、藤崎町、大鰐町、田舎館村）

1 地域の現状

○構成市町村ごとの人口、世帯数

中南地域の人口は、26万2,808人であり、弘前市が全体の約6割を占めています。中南地域の65歳以上の人口は、8万7,848人で、高齢者単独世帯数は1万3,994世帯となっています。（表1）

表1 構成市町村の人口・世帯数（うち高齢者65歳以上）

	弘前市	黒石市	平川市	西目屋村	藤崎町	大鰐町	田舎館村	合計
人口（人）	168,466	31,946	30,567	1,265	14,573	8,665	7,326	262,808
高齢者数（人）	54,400	10,960	10,779	501	4,797	3,772	2,639	87,848
（割合）（％）	32.3	34.3	35.3	39.6	32.9	43.5	36.0	33.4
世帯数（世帯）	71,022	11,661	10,049	437	4,965	3,228	2,401	103,763
高齢者単独世帯数	9,619	1,649	1,191	53	593	604	285	13,994
（割合）（％）	13.5	14.1	11.9	12.1	11.9	18.7	11.9	13.5

資料：総務省「令和2年国勢調査」

○将来推計人口

中南地域の人口は、2040（令和22）年には19万7千人となり、2020年と比べ6万6千人減少すると推計されています。また、75歳以上の人口の割合は、2020年の17.1%から25.6%に上昇すると推計されています。（図1、表2）

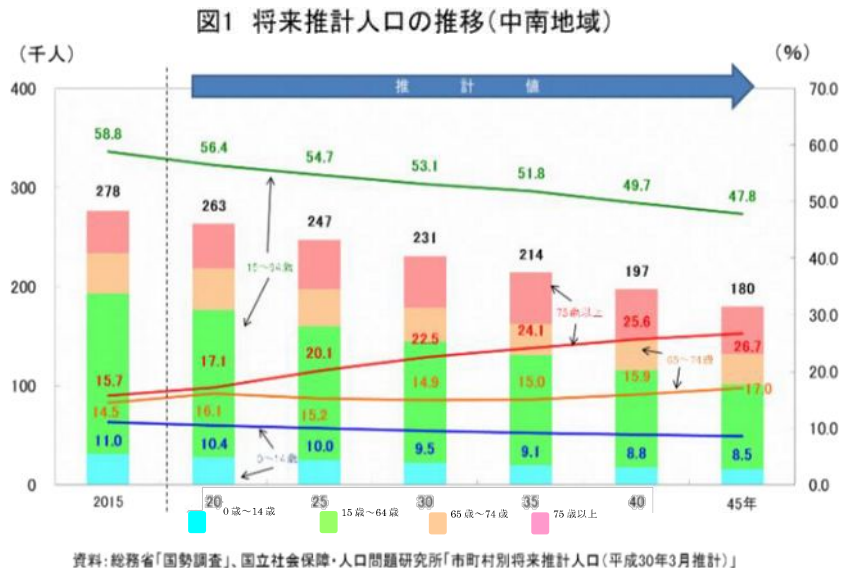


表2 構成市町村別将来推計人口（人）

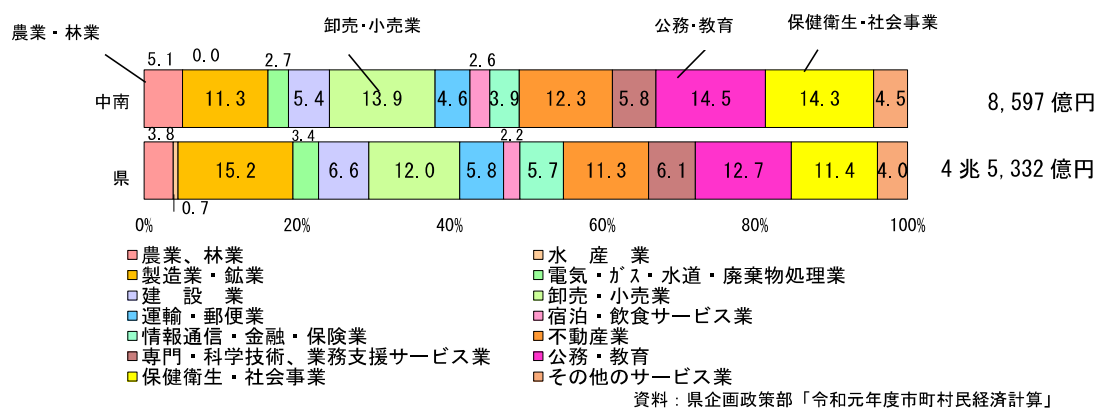
	2020年	2030年	2040年
中南管内	262,808	230,897	197,121
弘前市	168,466	151,287	131,389
黒石市	31,946	27,468	22,704
平川市	30,567	26,245	22,213
西目屋村	1,265	953	717
藤崎町	14,573	12,460	10,519
大鰐町	8,665	6,225	4,417
田舎館村	7,326	6,259	5,162

資料：総務省「令和2年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口」（平成30年3月集計）

○域内総生産の経済活動別構成

中南地域の域内総生産は8,597億円であり、県全体の18.9%を占めています。内訳を県全体と比べると、「農業・林業」、「卸売・小売業」、「保健衛生・社会事業」などの割合が高くなっています。（図2）

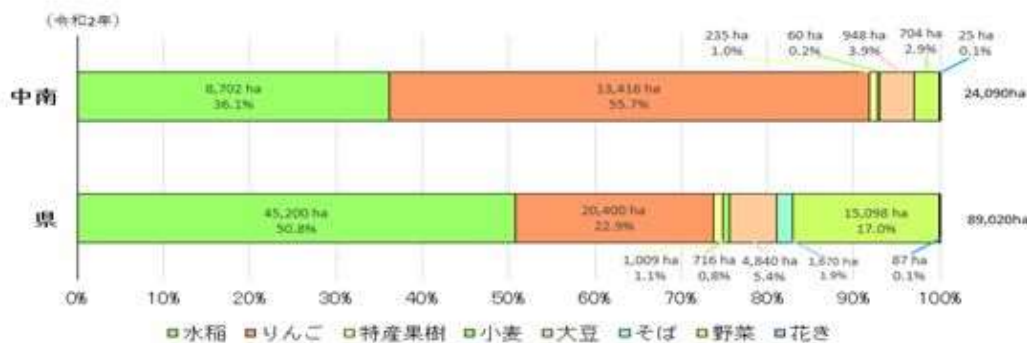
図2 域内総生産の経済活動別構成



○作物栽培面積

中南地域の作物栽培面積は2万4,090haで、県全体の27.1%を占めています。内訳を見ると、「りんご」が最も多く55.7%、水稲が36.1%、合わせて全体の91.8%を占めています。（図3）

図3 作物栽培面積



資料：県中南地域県民局地域農林水産部（令和2年）

○製造品出荷額等

中南地域の製品出荷額等は、4,119億円であり、県全体の24.6%を占めています。内訳を見ると、業務用機械が22.9%、電子部品が45.3%、電気機械が8.1%を占めており、加工組立型産業が盛んな地域です。また、豊富な農産資源を活用した食料品製造業も盛んです（図4）。

図4 製造品出荷額等



資料：県企画政策部「令和3年経済センサス-活動調査（製造業）」

○観光入込客数

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、中南地域の観光入込客数は2021（令和3）年時点で、422万3千人であり、コロナ禍前の約6割程度にとどまっています。

○平均寿命

2020年の中南地域の市町村別の平均寿命は、2015年に比べて大鰐町と田舎館村の女性を除き、男女で伸びています。男性は、平川市、藤崎町、大鰐町の3市町で県平均を上回り、女性は弘前市、西目屋村を除く5市町村で県平均を下回っています。（表3）

表3 平均寿命

市町村	男性				女性			
	2020年	県平均との差	2015年	2020-2015	2020年	県平均との差	2015年	2020-2015
青森県	79.3	—	78.7	0.6	86.3	—	85.9	0.4
弘前市	79.2	△0.1	79.0	0.2	86.4	0.1	86.2	0.2
黒石市	79.3	0.0	78.3	1.0	86.0	△0.3	85.9	0.1
平川市	79.8	0.5	78.1	1.7	86.0	△0.3	85.7	0.3
西目屋村	79.3	0.0	78.6	0.7	86.6	0.3	85.9	0.7
藤崎町	79.9	0.6	78.5	1.4	86.2	△0.1	85.5	0.7
大鰐町	79.4	0.1	78.3	1.1	85.6	△0.7	85.8	△0.2
田舎館村	79.1	△0.2	78.8	0.3	85.5	△0.8	85.9	△0.4

資料：厚生労働省「市区町村生命表」

○悪性新生物（がん）の標準化死亡比（SMR）とがん検診受診率

津軽地域保健医療圏の悪性新生物（がん）の標準化死亡比（SMR）は、女性の肺を除いて、男女とも総数、部位別において県平均より高くなっています。（図5、図6）また、胃がん、子宮がんのがん検診受診率は県平均を上回っていますが、精密検査受診率で県平均を下回っています。（表4、表5）

図5 悪性新生物の部位別標準化死亡比（SMR）（男性）

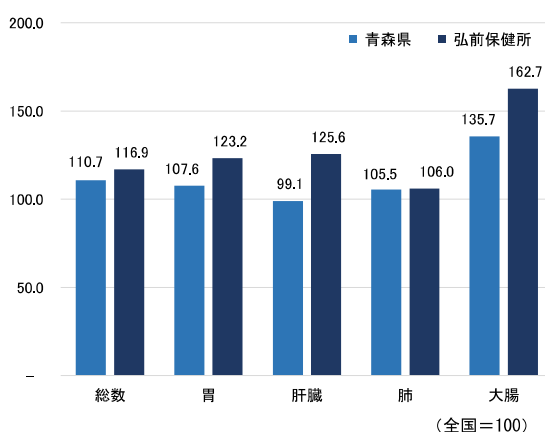
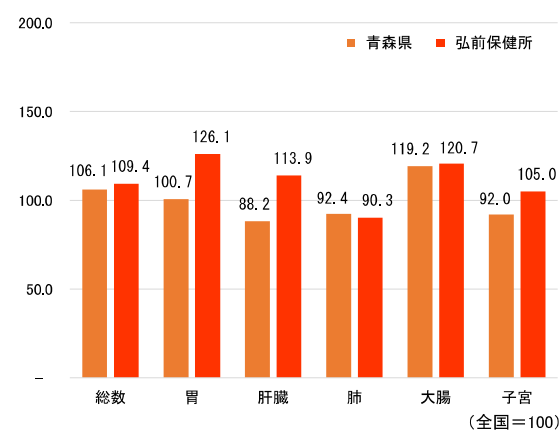


図6 悪性新生物の部位別標準化死亡比（SMR）（女性）



資料：県健康福祉部「青森県保健統計年報（令和2年）」

※弘前保健所管内の市町村は、弘前市、黒石市、平川市、西目屋村、藤崎町、大鰐町、田舎館村、板柳町

※標準化死亡比（SMR）：死亡率は通常年齢によって、大きな違いがあることから、標準的な年齢構成に合わせて地域別年齢階級別の死亡率を算出し、全国水準との比較を可能にするものです。100を上回ると全国水準よりも死亡率が高いことを示しています。

表4 がん検診受診率（2020年）

（単位：％）

区分	胃がん		大腸がん		肺がん		子宮がん		乳がん	
	県全体	中南	県全体	中南	県全体	中南	県全体	中南	県全体	中南
男性	12.8	16.6	12.5	13.8	9.8	8.8	—	—	—	—
女性	13.6	16.6	15.2	15.9	10.8	8.8	14.6	19.4	15.6	17.5

資料：厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

表5 がん検診精密検査受診率（2019年）

（単位：％）

区分	胃がん		大腸がん		肺がん		子宮がん		乳がん	
	県全体	中南	県全体	中南	県全体	中南	県全体	中南	県全体	中南
男性	75.5	71.0	71.3	72.2	84.8	84.5	—	—	—	—
女性	83.9	82.4	77.2	69.3	92.3	92.6	80.7	77.3	80.7	94.1

資料：厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

2 課題

- 人口減少と高齢化が進行する中で、公共サービスを持続的に提供できるよう、広域的な取組が必要となっています。
- 中南地域では、りんごと米を中心とした農業のほか、電子部品や業務用機械等の加工組立型産業など、地域を支える産業の基盤がある一方で、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足が懸念されています。
- 中南地域の観光入込客数は、コロナ禍で大幅に落ち込んだものの、令和4年以降は回復基調にあることから、豊かな地域資源を有効活用し、高付加価値化や地域内連携により、観光関連産業の更なる回復と成長につなげ、地域経済を回していくことが重要です。
- 健康寿命延伸に向けて、健診・検診受診や健康づくりの気運と意識を高めていくことが必要となっています。
- 中南地域では、町村部を中心に高齢者世帯数が増加しており、生活機能の確保や地域コミュニティ維持の取組が必要となっています。

3 取組方針

（1）地域の活力と魅力ある農林業の展開

農家の高齢化や深刻化する労働力不足に対応するため、自動化技術などを活用したスマート農業の推進を始め、効率化・省力化を促進する栽培技術の普及など労働生産性の向上に取り組みます。

また、新規就農者や第三者継承などによる担い手の確保・育成と生産基盤の確保を進めるほか、学生、高齢者など多様な人財の活用や農福連携による新たな労働力も最大限活用しながら農林業の生産力維持に取り組みます。

主要な地域産業の継続と発展とともに、りんご加工残渣など農林業からの廃棄物の再資源化や、アート芸術分野等との連携・活用など、持続可能な農林業と新たな魅力づくりを推進します。

（2）地域産業を支える人財の確保と多様化

ふるさとへの愛着の醸成や地元企業の魅力を伝える機会を、小中高を通じて体系的に創出するとともに、地元ならではの子育てなど暮らしの魅力や、創業・起業の事例についても積極的に情報提供し、若者や女性の定着を促進します。

また、人財育成と多様な人財確保に向けて、地元企業と高等教育機関や試験研究機関の連携による、労働生産性の向上を支える先端技術の習得など、人財力の向上を進めるとともに、第三者継承を含む事業承継の支援につなげるため、地域内のネットワークの強化を図ります。

(3) 津軽の“こころ”に触れる旅づくり

津軽の風土が育んだ、祭り、民芸、食、風習など、地域特有の生活文化を再発見し、受け継がれてきたストーリーや想いを伝えながら追体験してもらうなど、満足度の高い旅の提供と観光客との関係性づくりにより、リピートしたくなる地域を目指すとともに、テーマ性のある旅を提案し、弘南鉄道など地域の交通機関とも連携しながら、域内周遊の促進と観光消費の増加を図ります。

また、外国人観光客の増加に対応した誘客促進策の展開や、交通手段の利便性の向上など受入態勢の整備を目指します。

中南地域の特色を生かした農業体験など様々な観光メニューの提供や、多様化するライフスタイルに対応した地域滞在型サービスの提供による、地域と関わる多様な人財との交流の促進を図ります。

(4) 健康で安心して暮らすことができる地域社会づくり

特定健診・がん検診受診率の向上、禁煙への取組支援、受動喫煙机会の防止、心と体の健康管理に役立つ健康セルフチェックの普及・拡大のほか、気軽にできる運動やスポーツを楽しむ機会を創出し、健康寿命の延伸に取り組みます。

また、高齢化が進む地域社会においても、健康で生き生きと暮らすことができるよう、地域の見守り機能の確保、冬の暮らしや地域内の移動を支える等の多様な支援のほか、災害時における高齢者等の情報を関係機関で共有し支援につなげるなど、暮らしを支える機能と仕組みづくりの充実を図ります。

三八地域 (八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村)

1 地域の現状

○構成市町村ごとの人口、世帯数

三八地域の人口は28万6,009人で、このうち八戸市が三八地域全体の約78.1%を占めています。県全体に占める地域の人口の割合は23.1%です。(表1)

表1 構成市町村の人口・世帯数

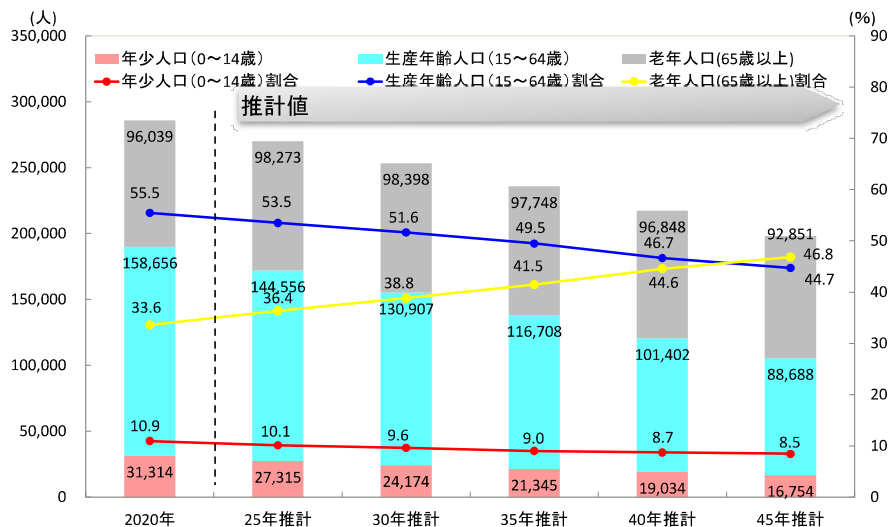
	八戸市	三戸町	五戸町	田子町	南部町	階上町	新郷村	合計
人口(人)	223,415	9,082	16,042	4,968	16,809	13,496	2,197	286,009
世帯数	95,671	3,566	6,059	1,918	6,263	5,862	788	120,127

資料：総務省「令和2年国勢調査」

○将来推計人口

三八地域の人口は、2040(令和22)年には21万7,284人となり、2020(令和2)年と比較して6万8,725人、24%減少する見込みです。生産年齢人口の割合は46.7%(10万1,402人)と2020年と比較すると8.8ポイント(5万7,254人)の減少、65歳以上の割合は44.6%(9万6,848人)と11ポイント上昇するものと推計されています。(図1、表2)

図1 管内将来推計人口の推移



資料：総務省「令和2年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成30年3月推計)

表2 構成市町村別将来推計人口(人)

	2020年	2030年	2040年	2020年と2040年の比較	
				減少人数	減少率
八戸市	223,415	201,803	175,916	-47,499	-21.3%
三戸町	9,082	7,083	5,347	-3,735	-41.1%
五戸町	16,042	13,404	10,681	-5,361	-33.4%
田子町	4,968	3,893	2,967	-2,001	-40.3%
南部町	16,809	13,817	11,050	-5,759	-34.3%
階上町	13,496	11,715	9,987	-3,509	-26.0%
新郷村	2,197	1,764	1,336	-861	-39.2%
三八地域計	286,009	253,479	217,284	-68,725	-24.0%

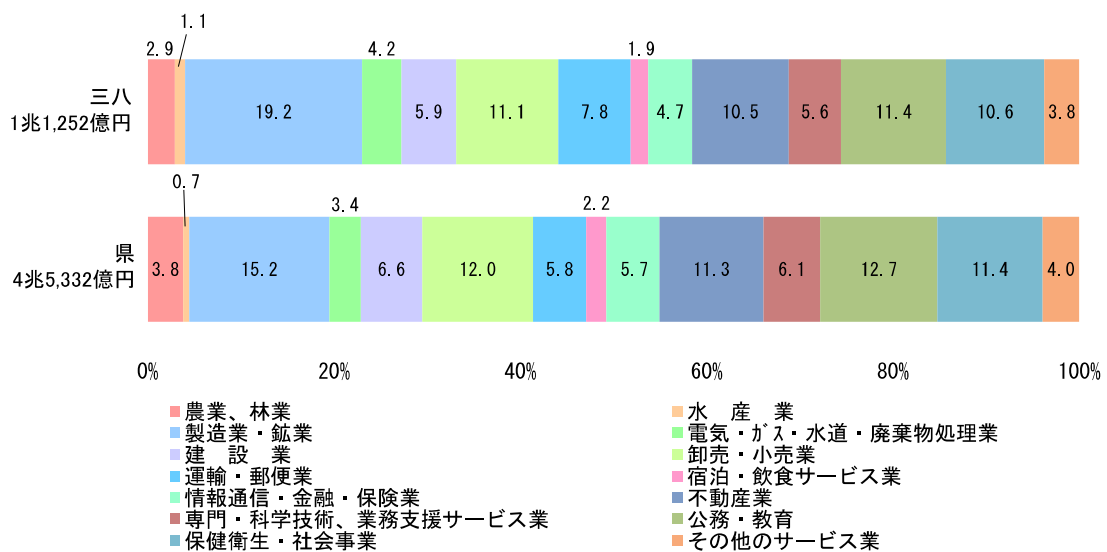
資料：総務省「令和2年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口」(平成30年3月集計)

○域内総生産の経済活動別構成

三八地域の2019（令和元）年度の域内総生産は1兆125億円となっており、県全体の24.8%を占めています。内訳を見ると、「製造業・鉱業」、「公務・教育」、「卸売・小売業」等の割合が高くなっています。

県全体と比べると、「製造業・鉱業」、「運輸・郵便業」、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「水産業」の割合が高く、「公務・教育」や「情報通信・金融・保険業」、「農業、林業」等の割合が低くなっています。（図2）

図2 域内総生産の経済活動別構成

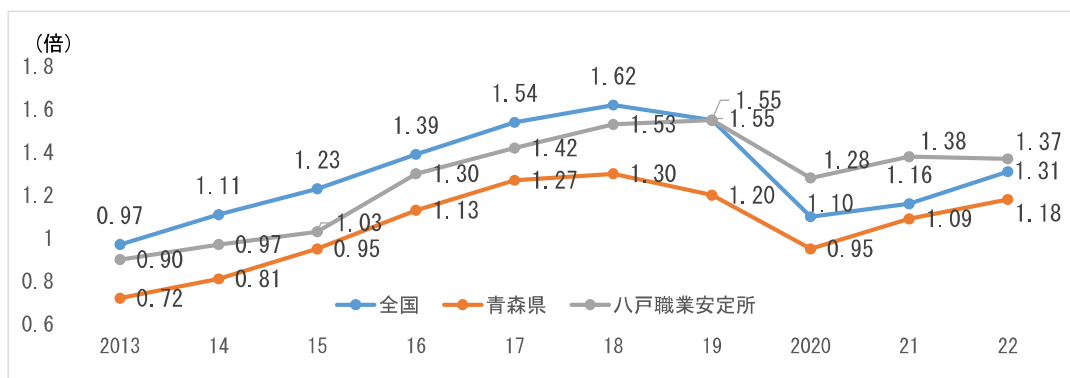


資料：県企画政策部「令和元年度市町村民経済計算」

○有効求人倍率の推移

八戸公共職業安定所の有効求人倍率は2015（平成27）年度以降1倍を上回っています。新型コロナウイルス感染症の影響等により、2020（令和2）年度は低下しましたが、その後上昇し、県全体と比べても高い水準が続いています。（図3）

図3 有効求人倍率の推移（全国、青森県、八戸公共職業安定所）

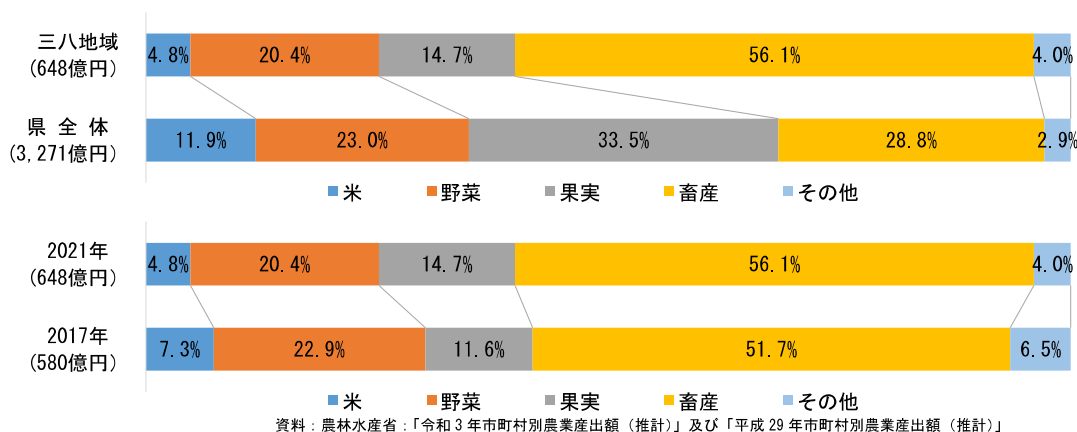


資料：厚生労働省青森労働局「青森県の雇用失業情勢について」、「職業安定業務取扱月報」

○農業産出額構成割合

三八地域の2021（令和3）年の農業産出額は648億円で、県全体の19.8%を占め、部門別の構成割合では、畜産56.1%、野菜20.4%、果実14.7%、米4.8%の順となっており、2017（平成29）年より68億円増加しています。（図4）

図4 上：三八地域及び県全体の農業産出額構成割合（2021年）
下：三八地域の農業産出額構成割合（2021年及び2017年）



○海面漁業水揚状況

三八地域の2021（令和3）年の海面漁業水揚げ量は約4万5千トンで県全体の31.1%、水揚げ金額は約82億5千万円で県全体の25.2%を占めていますが、2016（平成28）年から2021（令和3）年までの5年間で、水揚げ量は54.9%、水揚げ金額は62.5%減少しています。（表3）

表3 海面漁業水揚状況

区分	数量（トン）			金額（百万円）		
	2016年（a）	2021（b）	(a)-(b) (%)	2016（c）	2021年（d）	(c)-(d) (%)
八戸市	98,785	44,276	▲ 55.2	21,518	7,946	▲ 63.1
階上町	914	693	▲ 24.2	504	304	▲ 39.7
三八地域（A）	99,699	44,969	▲ 54.9	22,022	8,250	▲ 62.5
県（B）	249,648	144,610	▲ 42.1	63,524	32,751	▲ 48.4
(A)/(B) (%)	39.9	31.1		34.7	25.2	

資料：農林水産部水産局水産振興課：「令和3年青森県海面漁業に関する調査結果」及び「平成28年青森県海面漁業に関する調査結果」

○主業農家及び基幹的農業者の推移

2015（平成27）年から2020（令和2）年までの5年間で、三八地域の主業農家は31.6%、基幹的農業従事者は20.3%減少し、基幹的農業従事者の高齢化も進行しています。（表4）

表4 主業農家及び基幹的農業従事者の推移

年次	主業農家（戸）		基幹的農業従事者（人）		基幹的農業従事者の年齢構成（%）		
	県	三八地域	県	三八地域	15～39歳	40～64歳	65歳以上
2015年	13,371	1,945	58,222	9,321	5.1	36.2	58.6
					6.2	39.1	54.7
2020年	11,604	1,331	48,083	7,425	4.9	28.2	66.9
					6.2	32.8	61.0
2020/2015	▲13.2%	▲31.6%	▲17.4%	▲20.3	※ 上段：三八地域、下段：県		

資料：農林水産省：「2020年農業センサス（青森県）」及び「2015年農業センサス（青森県）」

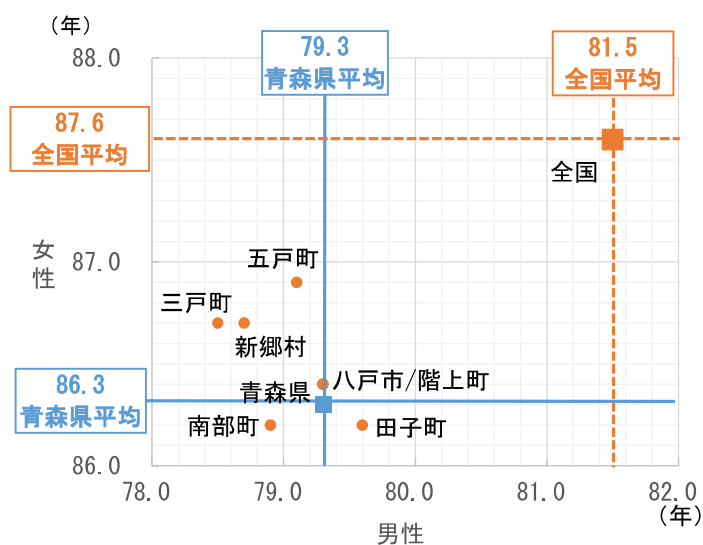
○観光入込客数の推移

三八地域では、2002（平成14）年12月の東北新幹線八戸駅開業を契機として観光入込客数が増加し、2011（平成23）年の東日本大震災以後もその水準を維持してきましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、2020（令和2）年は大幅に落ち込みました。

○平均寿命

2020（令和2）年の青森県の平均寿命は2015（平成27）年に比べると延伸していますが、全国平均とは隔たりがあります。（図5、表5）

図5 市町村別平均寿命（2020年）



資料：厚生労働省「令和2年市区町村別生命表」

表5 全国・県・三八地域市町村の平均寿命

		男性			女性			
		2015年	2020年	伸び	2015年	2020年	伸び	
順位	青森県	78.7	79.3	0.6	青森県	85.9	86.3	0.4
	全国	80.8	81.5	0.7	全国	87.0	87.6	0.6
1	階上町	78.1	79.3	1.2	三戸町	85.5	86.7	1.2
2	田子町	78.9	79.6	0.7	田子町	85.5	86.2	0.7
3	五戸町	78.6	79.1	0.5	新郷村	86.1	86.7	0.6
4	八戸市	78.9	79.3	0.4	八戸市	85.9	86.4	0.5
5	南部町	78.7	78.9	0.2	五戸町	86.4	86.9	0.5
6	三戸町	78.6	78.5	-0.1	階上町	86.3	86.4	0.1
7	新郷村	79.2	78.7	-0.5	南部町	86.4	86.2	-0.2

資料：厚生労働省「令和2年市区町村別生命表」

2 課題

- 三八地域には、多様な産業と教育・研究機関が集積しており、本県経済をけん引する経済活動の基盤がありますが、人手不足や生産性向上を課題とする企業が多く見受けられます。また、カーボンニュートラルの実現に向けて環境・エネルギーへの配慮が求められており、このような企業の活動を支えていくことが必要です。
- 三八地域では、畜産を始め多様な農林畜水産業が展開されていますが、従事者の減少と高齢化が進行し、労働力不足への対応が課題となっています。また、水産資源の不足が続く中、様々な関連産業への影響が懸念されており、地域の経営資源を生かし、水産物の生産・流通拠点の強化や「つくり育てる漁業」を推進していくことが必要です。
- 三八地域の観光入込客数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により大幅に落ち込みましたが、コロナ禍をきっかけに自然や文化等への旅行ニーズも高まっていることから、世界文化遺産に登録された是川石器時代遺跡等の歴史や種差海岸等の自然、食等の豊富な地域資源を生かして、広域観光を推進していくことが必要です。
- 三八地域の市町村別の平均寿命は、男女ともに全市町村で全国平均を下回っています。働き盛り世代の死亡率が高くなっていることから、事業所での健康づくりの推進や個人の健康づくりに向けた意識醸成等が必要です。

3 取組方針

(1) 生産性向上による地域産業の活性化

地域の産学官金等と連携し、成長分野の産業振興を図るとともに、若者の地元就職の促進や、ロボットや先端技術等の普及、それらを活用できる人材育成等により、地域企業の人手不足への対応や生産性向上の取組を支援します。また、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーに向けた企業の取組を産学官金等と連携し推進します。

(2) 農林畜水産業の収益力強化と農山漁村を支える人財の育成

安全・安心で高品質な農林畜水産物の安定生産を基本に、市場評価の向上やスマート技術の導入促進等による労働力不足の克服に取り組みます。

また、漁港・漁場づくりによる水産資源の増加に取り組むとともに、研究機関等と連携した加工品開発支援等による高付加価値化や、農林畜水産業の成長と共助・共存の農山漁村づくりを支える地域リーダーや新規就業者等の育成を推進します。

(3) 広域観光の推進

市町村や地域のDMO、岩手県北圏域等と連携し、三八地域の自然、食、歴史・文化遺産等の多様な資源のブランディングやエリア認知度を高める情報発信をするとともに、地域で観光振興に関わる人財の育成、受入態勢の整備等により、国内外からの交流人口の拡大を推進し、広域観光の取組を支援します。

(4) 健康、長寿で、生き生き暮らせる環境づくり

市町村や医療機関、関係団体等と連携し、広域的な視点で取り組むべき本圏域の健康課題を明確にし、地域住民一人ひとりのヘルスリテラシー（健やか力）向上と生活習慣病発症予防・重症化予防、生活機能の維持・向上に向けた環境づくりを推進し、壮年期死亡の減少と健康寿命の延伸を目指します。また、地域の自主的な地域づくり活動を各市町村と連携して支援します。

(5) 交流促進と連携強化を支援する基盤づくり

主要地方道八戸環状線は、高速道路や新幹線駅、港湾等の各種交通結節点を連結し、物流を支えるほか、総合病院や観光拠点へのアクセス性の向上、さらには、津波災害時の避難路となる重要な路線です。

三八地域の交流促進と管内市町村の連携強化を支援するため、全区間の開通に向けて道路や街路の整備等を着実に進めていきます。

西北地域（五所川原市、つがる市、鱒ヶ沢町、深浦町、板柳町、鶴田町、中泊町）

1 地域の現状

○構成市町村ごとの人口、世帯数

2020（令和2）年の西北地域の人口は、13万3,170人であり、五所川原市が全体の約4割を占めています。（表1）

表1 構成市町村の人口、世帯数

	五所川原市	つがる市	鱒ヶ沢町	深浦町	板柳町	鶴田町	中泊町	合計
人口（人）	51,415	30,934	9,044	7,346	12,700	12,074	9,657	133,170
世帯数	20,908	10,823	3,643	3,047	4,476	4,256	3,870	51,023

資料：総務省「令和2年国勢調査」

○将来推計人口

西北地域の人口は、2040（令和22）年には82,631人となり、2020（令和2）年に比較して50,539人減少し、75歳以上の割合は33.8%と、2020（令和2）年に比較して12.6ポイント上昇するものと推計されています。（図1、表2）

図1 将来推計人口の推移（西北地域）

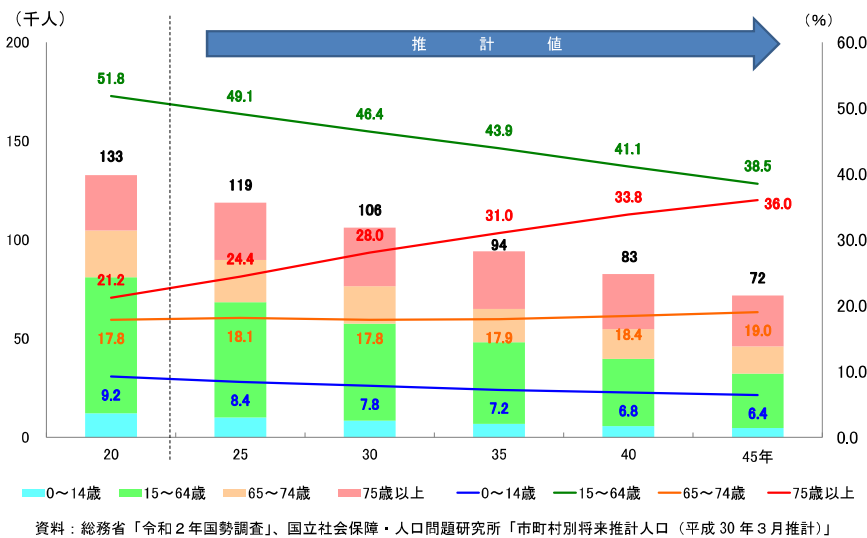


表2 構成市町村別将来推計人口

(人)

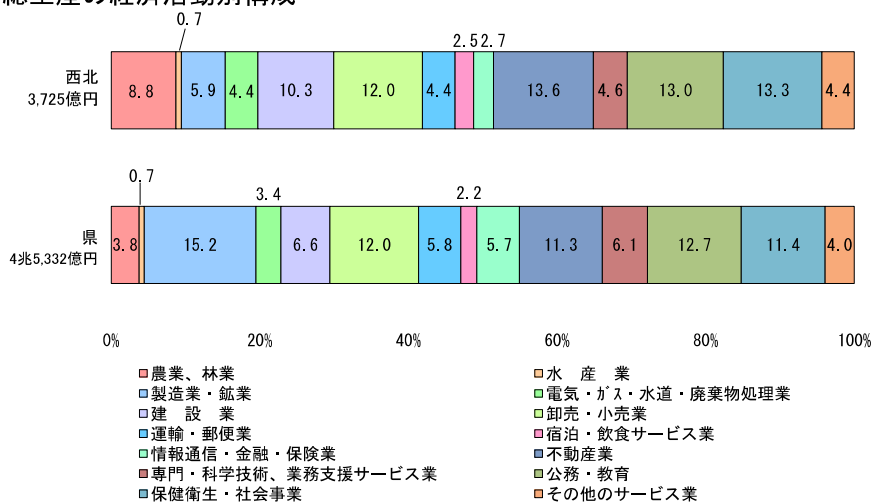
	2020年	2030年	2040年
五所川原市	51,415	43,527	35,751
つがる市	30,934	22,900	17,131
鱒ヶ沢町	9,044	6,647	4,795
深浦町	7,346	5,278	3,638
板柳町	12,700	9,917	7,521
鶴田町	12,074	10,665	8,848
中泊町	9,657	7,090	4,947
計	133,170	106,024	82,631

資料：総務省「令和2年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口（平成30年3月推計）」

○域内総生産の経済活動別構成

2019（令和元）年度の西北地域の域内総生産は3,725億円であり、県全体の8.2%を占めています。内訳を県全体と比べると、「農業、林業」や「建設業」の割合が県全体より高くなっています。（図2）

図2 域内総生産の経済活動別構成

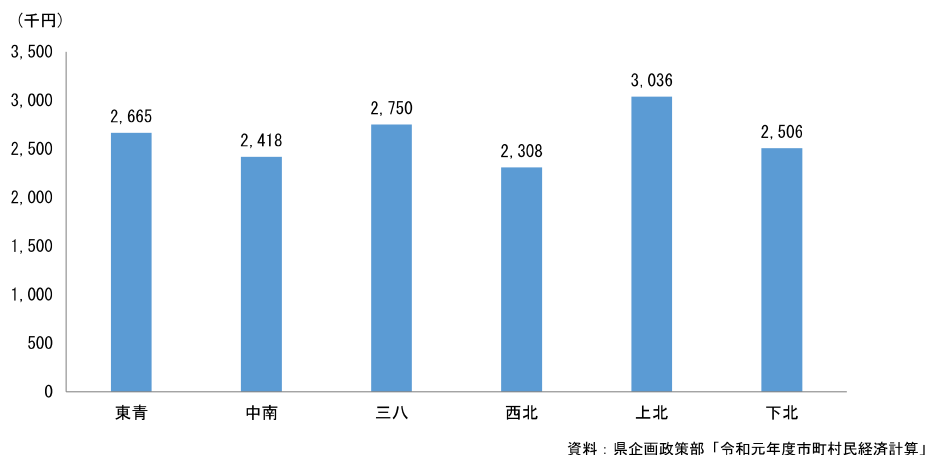


資料：県企画政策部「令和元年度市町村民経済計算」

○1人当たり市町村民所得

2019（令和元）年度の西北地域の1人当たり市町村民所得は、県内他地域と比べると最も低い2,308千円となっています。（図3）

図3 1人当たり市町村民所得（令和元年度）



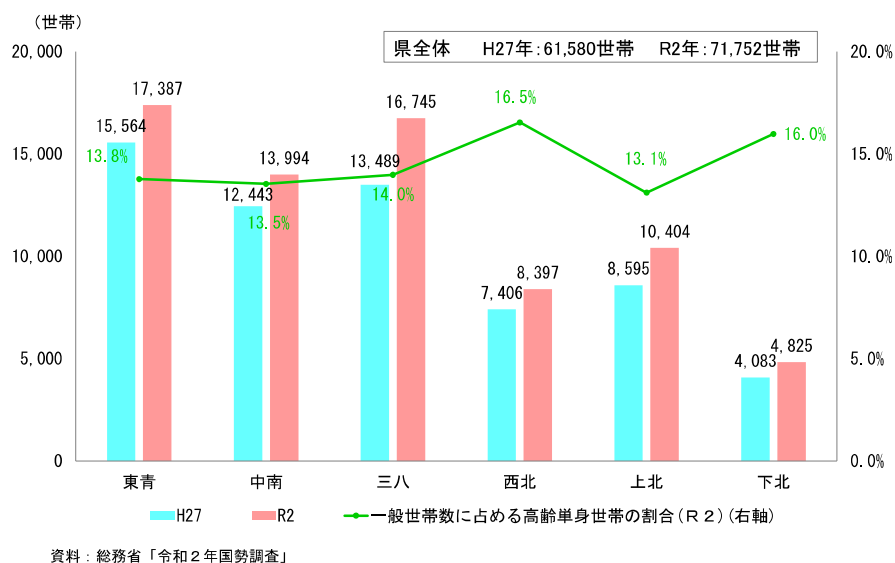
○観光入込客数・宿泊者数

観光入込客数と宿泊者数は、2019（令和元）年までほぼ横ばいで推移してきましたが、2020（令和2）年以降は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、大きく減少しています。

○高齢単身世帯の増加

一般世帯数に占める高齢単身世帯数は、2015（平成27）年と2020（令和2）年と比較すると、県内全ての地域において増加しています。2020（令和2）年における高齢単身世帯数の割合は、西北地域が最も高くなっています。（図4）

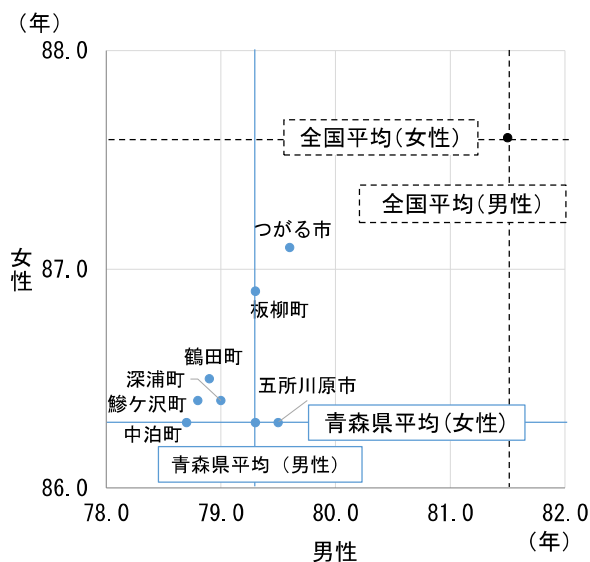
図4 高齢単身世帯数の動き（地域県民局別、平成27年、令和2年）



○平均寿命

2020（令和2）年の西北地域の平均寿命は、男性は五所川原市、つがる市、板柳町を除き、県平均を下回っており、全国平均と比較すると男女とも依然として隔たりがあります。（図5、表3）

図5 市町村別平均寿命（2020年）



資料：厚生労働省「令和2年市区町村別生命表」

表3 市町村別平均寿命（2020年）

市町村	男性(年)	女性(年)
五所川原市	79.5	86.3
つがる市	79.6	87.1
鱒ヶ沢町	78.8	86.4
深浦町	79.0	86.4
板柳町	79.3	86.9
鶴田町	78.9	86.5
中泊町	78.7	86.3
全国	81.5	87.6
青森県	79.3	86.3

資料：厚生労働省「令和2年市区町村別生命表」

2 課題

- 西北地域では、広大な水田農業地帯における水稲や畑作物・野菜等を中心とした農業と多様な好漁場に恵まれた漁業、地域特有の豊富な観光資源があるほか、最近では風力発電施設の立地が進み、新たな事業として地域の活性化に貢献しています。一方で、産業構造等により県民所得が低いことに加え、人口減少に伴う労働力不足が課題となっています。今後は、地域資源を更に生かし、収益性の高い農水産業を確立するとともに、国内外からの誘客を進め、観光消費額を増加させることが必要です。さらに、人財育成やデジタル技術の導入を進め、労働生産性を高めていくほか、外国人材の活用も見据え、地域における新たな雇用機会の創出を図る必要があります。
- 高齢単身世帯の増加、平均寿命の低さ、人口減少の進行による深刻な労働力不足、子育てニーズの多様化といった現状に対応するため、安心して生活を送れる地域サービスの充実や、新しい働き方に向けた環境づくり、子育てしやすい環境づくりが必要となっています。また、気候変動の影響により今後の大雨災害等のリスクが増大していくことを見据え、地域の実情を踏まえた防災体制を強化し、安心して過ごすことができる地域づくりが必要です。

3 取組方針

(1) スマート農業と高収益作物の導入等による持続可能な農林水産業の所得向上

徹底した生産の効率化とコスト削減を図るとともに、「健康な土づくり」を基本とした安全・安心・高品質生産に磨きをかけるほか、資源循環型の生産への転換を促す等、持続可能な農林水産業を推進します。

特に、GNSS（衛星測位システム）基地局を活かしたスマート農業技術の効果的な活用やICTスキルの向上、経営規模等に応じた高収益作物・新品種の導入・定着等に取り組むとともに、生産性と収益性の高い水田農業の確立を図ります。

また、漁業生産量の維持・増大に向けて、磯根資源の増養殖等、「つくり育てる漁業」に取り組んでいきます。

(2) 国内外の誘客推進と風力発電施設の立地による経済循環

西北地域ならではの歴史・自然・景観等のほか、新たな魅力も発掘し、広く国内外への発信を通じて、更なる認知度向上を図るとともに、桜の開花時期等、気候変動による観光シーズンの変化を見据えた誘客にも取り組みます。

特に、観光消費額が高い外国人訪日客を誘客するため、ニーズを捉えたサービスのワンストップ対応、移動手段や民泊を含めた情報発信等、きめ細かな対応を行います。さらに、外国人が働きやすい環境づくりを進め、外国人材の確保・育成に取り組めます。

また、風力発電施設の立地を生かして、関係者の地域における宿泊や観光消費を促進するほか、新たな雇用機会の創出、人材育成や関連業務への地元企業の参入を促進します。

(3) 安心して生活を送れる地域サービスの充実

地域の皆が安心して生活を送れるよう、見守り・買い物・移動等の生活支援、健康づくり支援等の地域活動を促進するとともに、高齢者も含め誰もが地域で活躍できるよう、地域文化の伝承やICTスキルの向上、地域の足の確保等の取組を推進します。

また、住民が健康になれる環境の整備等、地域が一体となった健康づくりの取組を推進します。

これまでの被災経験を踏まえ、市町と連携し、日頃のインフラの点検や高齢者・障がい者等サポートが必要な人への支援等、地域ぐるみでの防災体制の強化に取り組めます。

(4) 誰もが住み続けたい地域づくり

地域の若者や移住者も住み続けたいよう、居住環境や在宅ワーク等の新しい働き方に対応した環境づくりに取り組むとともに、若者や移住者等を交え、地域内の相互信頼を培うコミュニティ活動を活性化します。

また、地域で安心して子育てができるよう、子育て世代のニーズを踏まえ、多様な働き方の提案をする等、必要なサポートを行っていきます。

上北地域（十和田市、三沢市、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、おいらせ町）

1 地域の現状

○構成市町村ごとの人口、世帯数

上北地域の人口は、19万2,204人で、県全体（123万7,984人）の約16%を占めており、このうち、十和田市と三沢市で全体の半数を超えています。（表1）

表1 構成市町村の人口・世帯数

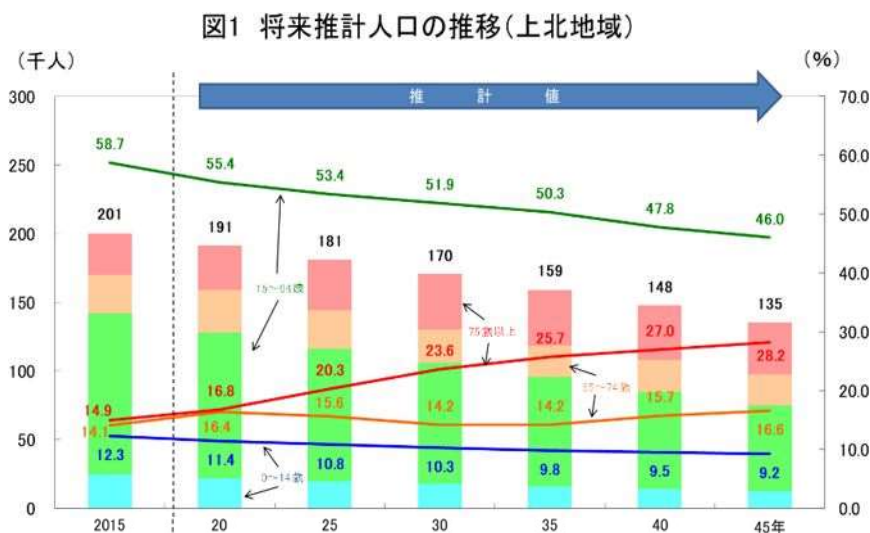
	十和田市	三沢市	野辺地町	七戸町	六戸町	横浜町	東北町	六ヶ所村	おいらせ町	合計
人口（人）	60,378	39,152	12,374	14,556	10,447	4,229	16,428	10,367	24,273	192,204
世帯数	25,540	17,252	5,433	5,447	3,840	1,813	5,871	5,194	9,258	79,648

資料：総務省「令和2年国勢調査」

○将来推計人口

上北地域の人口は、2040（令和22）年には14万7,609人となり、2020（令和2）年と比べ約4万4千人減少するものと推計されています。また、2040（令和22）年には生産年齢人口割合が総人口の47.8%まで減少、前期高齢者人口は15.7%まで増加し、後期高齢者人口は27.0%まで増加する見込みです。（図1、表2）

図1 将来推計人口の推移（上北地域）



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口(平成30年3月推計)」

表2 構成市町村別将来推計人口

(人)

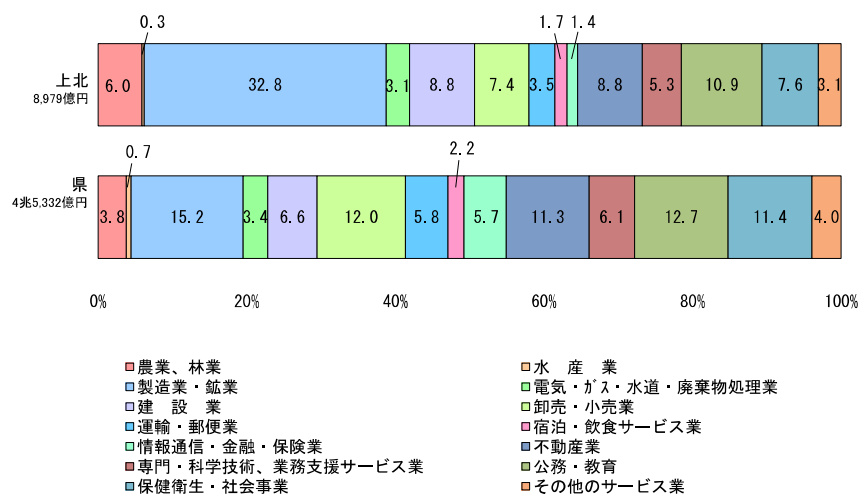
	2020年	2030年	2040年
十和田市	60,555	53,692	46,031
三沢市	38,589	34,956	30,969
野辺地町	12,663	10,735	8,802
七戸町	14,416	11,843	9,406
六戸町	10,236	9,591	8,764
横浜町	4,193	3,479	2,824
東北町	16,789	14,329	11,896
六ヶ所村	9,976	8,791	7,583
おいらせ町	23,975	22,992	21,334
計	191,392	170,408	147,609

資料：総務省「令和2年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口（平成30年3月推計）」

○域内総生産の経済活動別構成

上北地域の域内総生産は8,979億円となっており、県全体の約20%を占めています。内訳を見ると、「製造業・鉱業」の割合が最も高く、次いで、「公務・教育」、「建設業」の割合が高くなっています。県全体と比べると「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「情報通信・金融・保険業」などの割合が低くなっています。（図2）

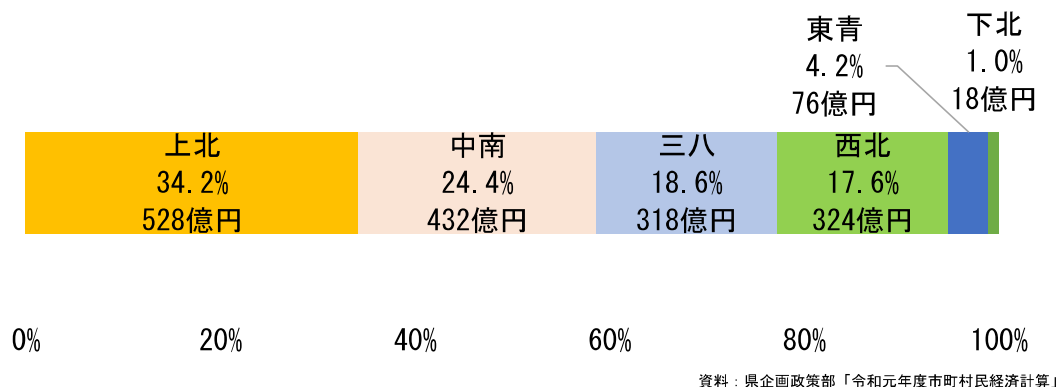
図2 域内総生産の経済活動別構成



○農業産出額

上北地域の農業産出額は528億円となっており、県全体の34.2%を占め、県内で最も高くなっています。(図3)

図3 農業産出額



資料：県企画政策部「令和元年度市町村民経済計算」

○主要野菜作付面積

ごぼう、ながいも、にんにくなどの多くの品目において、県全体の半数以上の作付面積を上北地域が占めています。(表3)

表3 主要野菜・水稲作付面積

(単位：ha)

	ごぼう	ながいも	だいこん	にんにく	にんじん	ばれいしょ	キャベツ	ねぎ	こかぶ	水稲
上北	1,512	1,373	790	1,161	572	276	165	118	75	6,218
県全体	1,926	1,979	1,191	1,861	715	376	233	279	79	34,016
割合	78.5%	69.4%	66.3%	62.4%	80.0%	73.4%	70.8%	42.3%	94.9%	18.3%

資料：県上北地域県民局地域農林水産部(2021(令和3)年)

○主要家畜飼養頭羽数

乳用牛、肉用牛、豚の飼養頭数は県全体の6割以上、肉用鶏は約半数を上北地域が占めています。(表4)

表4 主要家畜飼養頭羽数

単位：頭(牛・豚)、羽(鶏)

	乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	肉用鶏
上北	10,156	35,301	248,395	2,422,451	4,197,758
県全体	12,684	54,357	379,857	7,038,918	8,662,826
割合	80.1%	64.9%	65.4%	34.4%	48.5%

資料：県上北地域県民局地域農林水産部(2022(令和4)年)

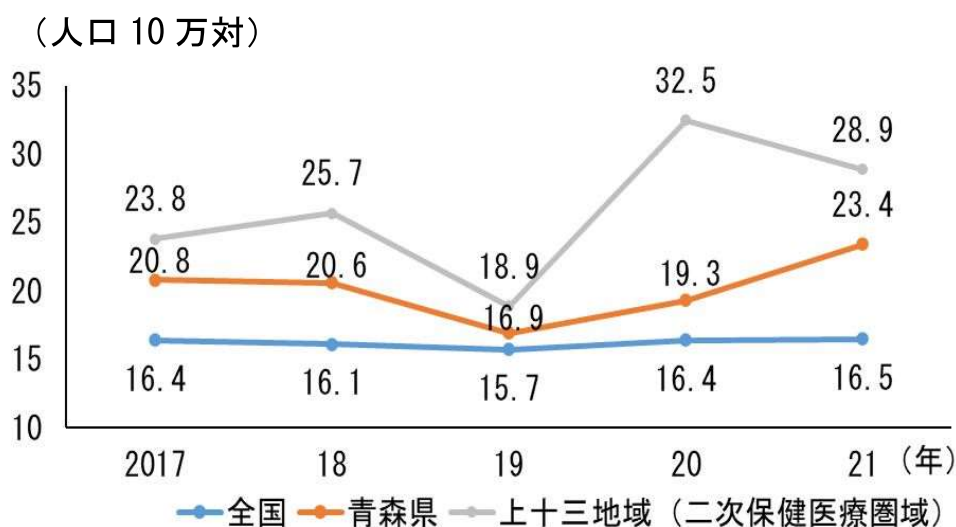
○観光入込客数

新型コロナウイルス感染症の影響により、上北地域の観光入込客数は大きく減りましたが、回復しつつあります。しかし、冬季の観光入込客数は、コロナ禍の前後いずれも、夏季に比べ少ない状態です。

○自殺死亡率

上十三圏域の自殺死亡率は2019（令和元）年に減少がみられましたが、全国・県平均を上回って推移しています。（図4）

図4 全国・県・上十三地域の自殺死亡率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」より上北地域県民局地域健康福祉部作成。

※上十三地域の構成市町村は、十和田市、三沢市、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村である。

○転入・転出者数

原子力関連施設等があることにより転入、転出者数が比較的多いのが特徴です。また、高等教育機関が少ないことによる、若者の流出も指摘されています。（表5）

表5 転入・転出者数

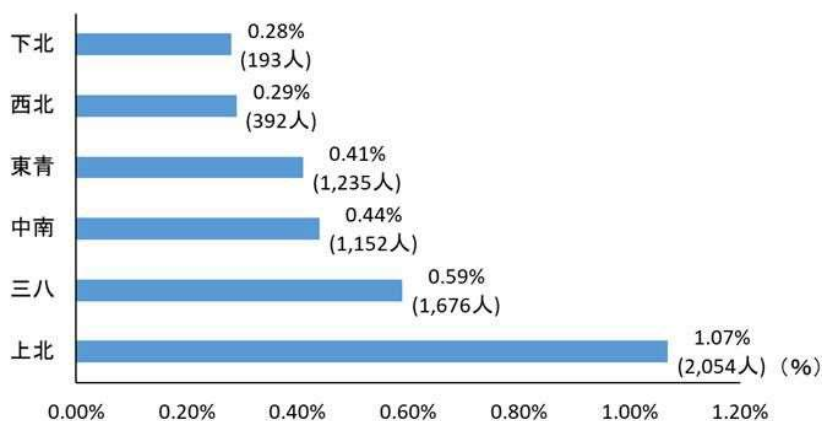
	人口	転入者数	人口比 (転入)	転出者数	人口比 (転出)
青森県	1,237,984	32,306	2.61%	36,884	2.98%
上北地域	192,204	6,352	3.30%	6,860	3.57%

資料：総務省「令和2年国勢調査」より上北地域県民局地域連携部作成。

○在留外国人数

県全体で見ると、上北地域は在留外国人の多い地域であり、技能実習生等は地域を支える存在となっています（図5）。このほか、多くの米軍関係者が暮らしています。

図5 圏域ごとの総人口当たり在留外国人割合及び在留外国人数



資料：公益社団法人青森県観光国際交流機構「青森県在留外国人 市町村別 国籍・地域別 (2022年12月末時点)」より上北地域県民局地域連携部作成

2 課題

- 人口減少と高齢化が進む中、県内で最も高い上北地域の農業生産を持続的に発展させていくためには、担い手の確保・育成、スマート農業導入による生産性向上、高付加価値化による収益性の向上等が必要です。また、農林水産業の基礎となる農村集落維持のため、地域コミュニティ活動の活性化が必要です。
- 豊富な地域資源を有している上北地域の強みを生かし、個人旅行や持続可能な観光等へのニーズにも対応した質の高いサービスを開発し、季節による繁閑の差の改善や公共交通機関の利便性向上を図りながら、デジタル技術を活用したマーケティングにより動向調査・分析、情報発信等を行い、繰り返し訪れたい魅力づくりを進める必要があります。
- 上北地域の自殺死亡率は依然として全国・県平均を上回って推移しています。また、人口減少と高齢化も進行していることから、地域住民一人ひとりのこころと身体の健康づくりを推進するとともに、住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりが必要です。
- 人口減少による担い手不足に対応し、持続可能な地域づくりを進めるため、地域内の多様な人財を発掘・育成し、地域とつながり、活躍できる場を

つくるとともに、関係人口の増大を図り、将来的な移住・定住・還流にもつなげていく必要があります。

3 取組方針

(1) 強みを生かした持続的な農林水産業の発展

上北地域の強みである農林水産業を守り、持続的に発展させていくため、新たな担い手の確保や地域の中核を担う経営体の育成に加えて、スマート農業の推進等による人手不足対策、付加価値の高い特産品の開発と販路開拓、農村集落における地域コミュニティの活性化に向けた取組を進めます。

(2) 地域資源を生かした魅力的な地域づくり

上北地域の自然を体感できる質の高いアクティビティや歴史・文化等を学べる観光資源の磨き上げとともに、デジタル技術を活用したマーケティング、冬季観光の推進や関係機関と連携しての公共交通機関の利便性向上等を進めます。さらに、地域資源を活用した地域活性化事業、地域の魅力を若い世代や地域内外へ伝える情報発信などに、関係機関と連携しながら地域主体で取り組むことによって、地域住民が地域に誇りを持ち、地域外の人も繰り返し訪れたいくなる魅力的な地域づくりを進めます。

(3) 安全・安心で健康に暮らせる地域づくり

地域住民の生活習慣の改善とこころの健康づくりを推進し、健康寿命・平均寿命の延伸をめざします。

また、保健・医療・福祉の連携体制の充実、交通や買物などの生活機能や多様な担い手による介護予防・生活支援サービスの維持・確保に取り組み、安全・安心で健康に暮らせる地域づくりを進めます。

(4) 多様な人財が地域とつながる持続可能なコミュニティづくり

地域社会の担い手不足が深刻化する中、関係機関と連携して地域内の多様な人財を発掘・育成するとともに、地域とのつながりをつくる交流の場や地域の人々と協働で新しいことにチャレンジする機会づくり、また、SNS等の活用によるネットワーク形成により、関係人口の増大を図り、移住・定住・還流を推進し、持続可能な地域づくりを進めます。

下北地域（むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村）

1 地域の現状

○構成市町村ごとの人口、世帯数

下北地域の人口は6万8,200人であり、むつ市が約8割を占めています。（表1）

表1 構成市町村の人口・世帯数

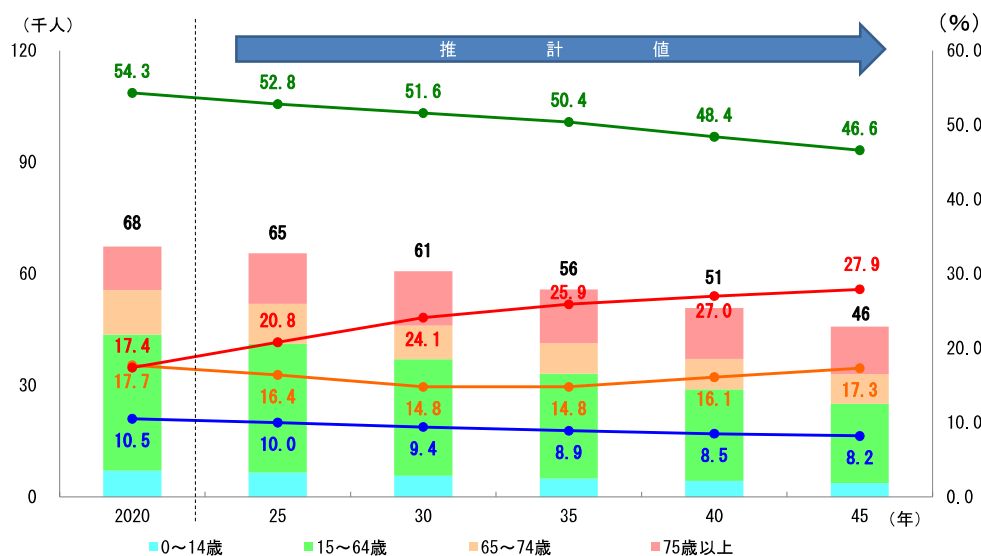
	むつ市	大間町	東通村	風間浦村	佐井村	合計
人口（人）	54,103	4,718	5,955	1,636	1,788	68,200
世帯数	24,077	2,090	2,559	750	826	30,302

資料：総務省「令和2年国勢調査」

○将来推計人口

下北地域の人口は、本計画でめざす姿を掲げている2040（令和22）年には5万766人となり、2020（令和2）年と比べ1万7,434人減少すると推計されています。また、75歳以上の人口の割合は、2020（令和2）年の17.4%から27.0%に上昇すると推計されています。（図1、表2）

図1 将来推計人口の推移（下北地域）



資料：総務省「令和2年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口（平成30年3月推計）」

表2 構成市町村別将来推計人口（人）

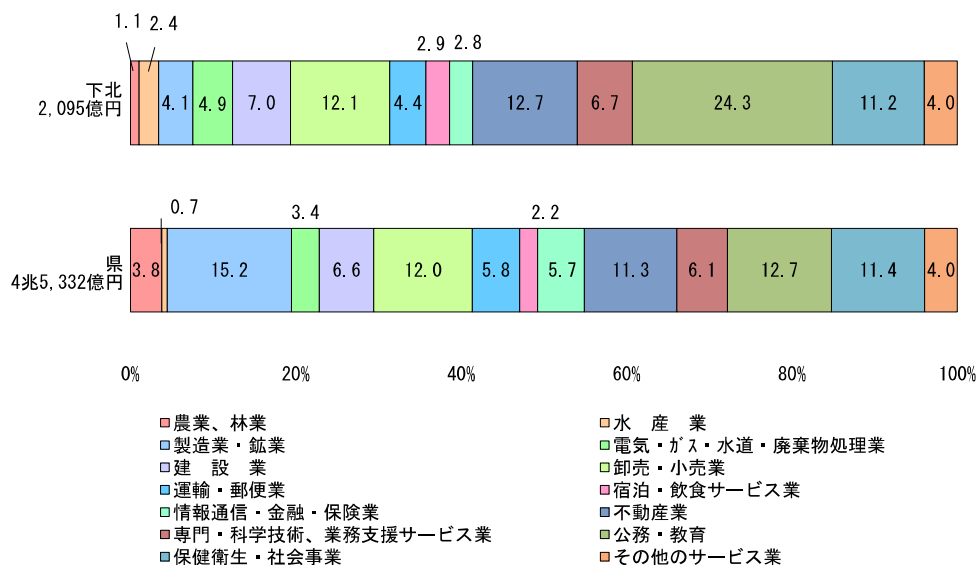
	2020年	2030年	2040年
むつ市	54,103	49,015	41,637
大間町	4,718	3,782	2,922
東通村	5,955	5,199	4,260
風間浦村	1,636	1,311	934
佐井村	1,788	1,407	1,013
計	68,200	60,714	50,766

資料：総務省「令和2年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所、「日本の地域別推計人口」（平成30年3月推計）

○域内総生産の経済活動別構成

下北地域の域内総生産は2,095億円であり、県全体の4.6%を占めています。内訳を全体と比べると、公務・教育や不動産業、水産業などの割合が県全体より高くなっています。（図2）

図2 域内総生産の経済活動別構成



資料：県企画政策部「令和元年度市町村民経済計算」

○農林水産業の状況

下北地域の農林水産業就業者数は、全体的に減少傾向にあります。特に、水産業の2020（令和2）年の就業者数は2015（平成27）年の81.2%となっており、農業や林業と比較して、大きく減少しています。

また、下北地域の漁獲数量は、2015（平成27）年の約3万7千トンピークに、2022（令和4）年は約2万トンと減少傾向にあります。うち、サケとスルメイカは直近10か年のうちピーク時の1割程度まで漁獲が落ち込んでいます。マダラは、2013（平成25）年の約3百トンから比較して、2022（令和4）年は約2千

7百トンと資源が増加傾向にあります。ホタテガイ養殖業の生産量は、約8千トン～1万9千トンの範囲で変動しています。(図3、図4)

図3 下北地域の農林水産業就業者数(人)

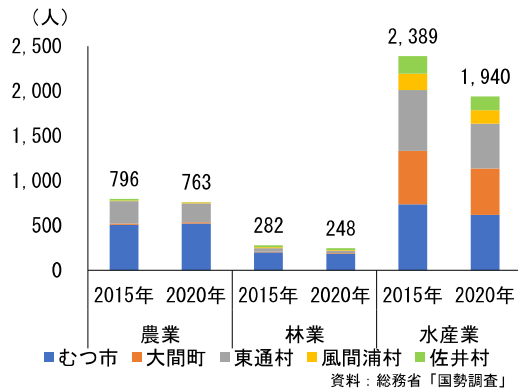
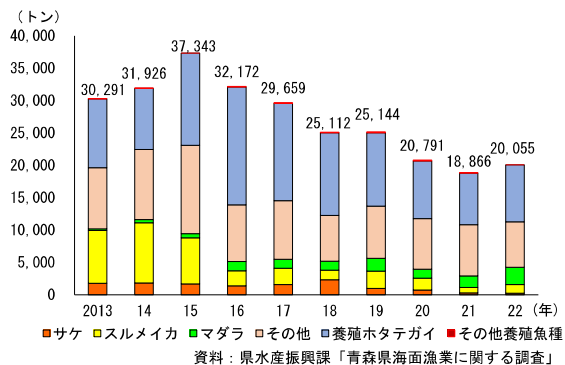


図4 下北地域(横浜町及び六ヶ所村含む)の漁獲数量



○観光入込客数

コロナ禍において減少した下北地域の観光入込客数は徐々に回復傾向にあります。冬季(11月～4月)の観光入込客数が夏季(5月～10月)の3～5割程度となっています。

○健康指標

下北地域では、男性の平均寿命で全ての市町村が全国順位のワースト50位以内となっています。

肥満傾向児出現率は、小学校1年生から高校3年生までの全年齢層で県の値を上回っており、特に小・中学生の肥満傾向児出現率が高くなっています。

また、女性の喫煙率が県の値よりも高くなっています。(図5、図6、図7)

図5 市町村別平均寿命

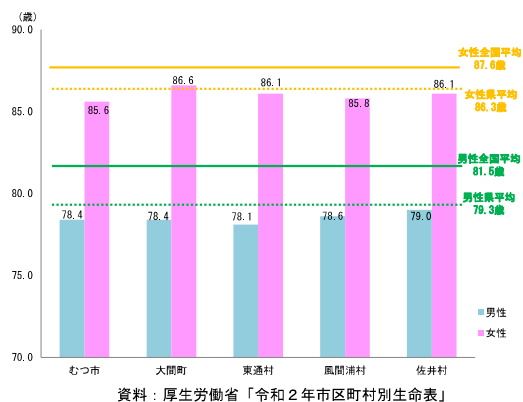
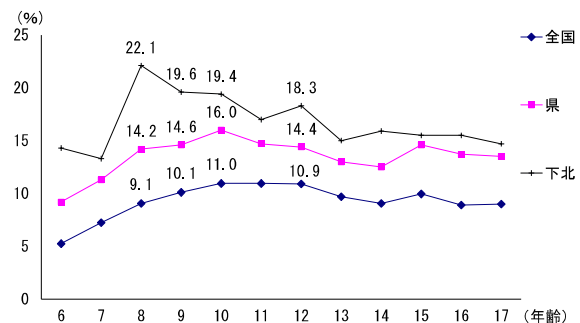
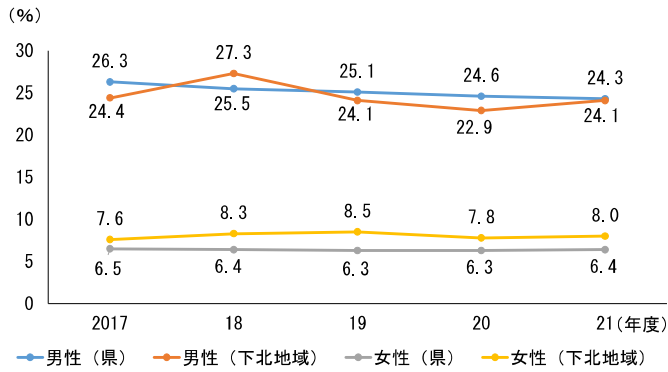


図6 肥満傾向児出現率



資料：文部科学省「令和3年度学校保健統計調査」、
県教育庁「令和3年度児童生徒の健康・体力」

図7 成人喫煙率の推移



資料：むつ保健所調べ（国保特定検診データ）

○食料品アクセス困難人口

店舗まで500メートル以上かつ自動車を利用できない高齢者の割合は、県の値と比較して高くなっており、特に半島の地理的要因や高齢化の状況から、町村部において割合が高くなっています。（表3）

表3 食料品アクセス困難人口の割合（2015年）

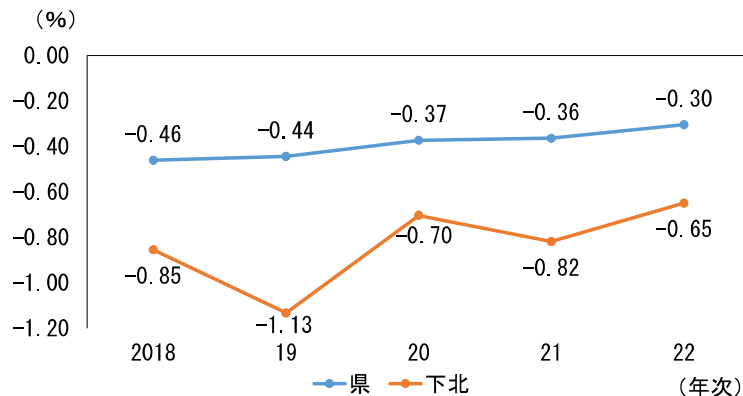
	むつ市	大間町	東通村	風間浦村	佐井村	青森県
65歳以上	36%	44%	43%	42%	47%	34%
75歳以上	48%	57%	54%	54%	59%	45%

資料：農林水産政策研究所食料品アクセスマップ

○社会増減率

下北地域は社会減少率が大きくなっており、地域外への転出が人口減少に大きく影響していることが推察されます。（図8）

図8 社会増減率の推移



資料：県企画政策部「青森県人口移動統計調査」

2 課題

- 下北地域の農林水産業の就業者数は減少傾向にあり、労働力不足への対応が必要です。当地域は周囲を海に囲まれ、一次産業の中でも豊かな資源を生かした水産業が盛んですが、当地域における漁獲量は2015（平成27）年をピークに減少傾向にあります。
- 下北地域の観光については、コロナ禍を経て観光入込客数が回復傾向にあるものの、冬季の観光誘客や観光関連情報の散在、宿泊場所の確保の難しさなどの課題があります。
また、JR大湊線やバス路線、津軽半島・北海道道南地域との航路の利活用を促進しつつ、ビジネス客が多いなどの当地域の特性を踏まえた受入態勢の拡充を図る必要があります。
- 下北地域では、肥満者の割合や喫煙率が高いこと、がん検診の精密検査受診率が低いことなど、住民の健康面の課題が見受けられます。
また、半島という地理的要因や高齢社会の進行、地域公共交通の縮小・路線廃止等を背景として、地域住民の生活機能の維持・確保が課題となっています。
- 下北地域は将来推計人口における予測を上回るペースで人口減少が進んでおり、地域の担い手が減少しているほか、経済規模や就業人口も縮小・減少傾向にあります。また、むつ公共職業安定所管内の有効求人倍率は県内の中でも低い傾向にあり、地域外への人口流出が課題となっています。

3 取組方針

（1）地域の特性を生かした農林水産業の体質強化

下北地域の自然条件等の地域特性を生かし、労働力不足に対応した生産現場でのDXやスマート技術の促進等を図りつつ、下北ならではの特色あるブランドの創出により、地域の経済基盤となる農林水産業の体質強化に取り組みます。

特に、地域の漁獲量が減少している漁業については、新たな魚種も含めた水産資源の増大に向けて、漁港内の水面や岸壁等も活用し「つくり育てる漁業」の取組を強化します。

漁村地域のにぎわいや所得と雇用を創出するため、なりわいの場となる漁港を漁業体験観光の場としても活用し、農泊や観光業等とも連携した「海業」の取組を進めることで、安心して豊かに暮らせる漁村地域づくりを進めます。

地域内の産地直売施設や飲食店等が連携した住民の地産地消への意識醸成や県産食材の利用拡大に取り組みます。

(2) 地域で連携して取り組む持続可能な観光の推進

持続可能な観光地づくりに配慮しながら観光客等の来訪者の消費増大とリピーターの増加を図りつつ、下北ジオパークに代表される独特の自然・歴史・文化・食などを活用し、DMOを始めとした関係者が一体となって、地域の観光・体験価値の向上と情報発信の強化に取り組めます。

また、陸・海・空路を連携させた広域的・立体的な交流促進を図るとともに、外国人観光客の受入態勢の充実に取り組めます。

(3) 健康で安心して暮らせる社会づくりの推進

平均寿命・健康寿命の延伸を図るため、下北地域の健康課題である高い肥満傾向児出現率や高い喫煙率等の改善に向け、小児期からの運動習慣の定着と食生活の改善、成人の喫煙率減少と受動喫煙対策の強化等の生活習慣病対策に、関係機関と連携の上、重点的に取り組み、総合的な健康づくりを推進します。

これまで取り組んできた保健・医療・福祉包括ケアシステムを更に充実させるとともに、高齢者等が生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進します。

地域住民の生活機能の維持・確保に向けた仕組みづくりを、管内市町村や関係団体と連携しながら推進します。

(4) 多様な人財による元気な下北づくり

地域の自然・歴史・文化・食・産業といった魅力を生かした、地域への愛着心の醸成や、活力ある地域づくりに向けて活動する人財の育成とネットワークづくりを推進します。

また、地域ぐるみで外部人財を受け入れる土壌づくりを進め、市町村や地域団体による地域外からの人財との交流の取組を推進します。